

早稲田商学第 403 号
2005 年 3 月

消 息

石塚博司先生のご退職にあたって

石塚博司先生は、2004年6月15日をもって早稲田大学教授の職を辞し、翌6月16日から日本道路公団監事（常勤）に就任されました。公団の規定により、先生は早稲田大学を退職することになりましたが、客員教授（非常勤）に身分変更して、引き続き2005年3月まで学部と大学院のゼミ生の指導にあたられました。私は、長年にわたり先生の警咳に接し、そのご指導を受けた立場から、先生の40年以上に及ぶ早稲田大学内外における研究・教育等に関するご足跡の一端をここに紹介させていただきます。

石塚先生は、1934年11月に東京都でお生まれになり、1954年に早稲田大学第一商学部に入學されました。学部生の頃に会計学に惹かれた石塚先生は、自学自習で1958年に公認会計士2次試験に合格されました。故青木茂男先生のお薦めによって大学院商学研究科に進学された石塚先生は、管理会計におけるフロンティア領域の開拓に邁進されました。1961年に先生が書かれた論文「原価計算目的と原価概念」は、会計問題に経済学的にアプローチし、分析を試みた点で高く評価され、小野梓記念学術賞の栄誉を浴しました。そして、1962年4月に早稲田大学商学部助手に嘱任され、専任講師、助教授を経て、1972年4月に教授に昇任されました。

石塚先生は、商学部においては会計学/会計学総論、簿記/簿記原理、原価計算、管理会計論、経営数理を、商学研究科においては管理会計、会計情報システム論、会計方針選択理論研究等を講義されました。また、学部の専門科目演習（ゼミナール）としては管理システム/管理会計原書研究（1966-1969年）、数理会計（1970-1982年）、会計情報論（1983年-2004年）を、商学研究科の修士・博士後期課程においては管理会計演習・研究指導を担当され、ゼミナールの卒業生・修了生の数は500名を超え、それぞれ各方面で活躍しています。

石塚先生は、このような教育活動の傍ら、商学部教務副主任（1970-1972）、産業経営研究所幹事（1978-1980）、商学部教務主任（1982-1984）、産業経営研究所長（1988-

1990), 商学部長 (1992-1994), 大学常任理事 (1994-2002: 2 期), プロジェクト研究所の一つである会計研究所長 (2003-2004年 6 月) の要職を勤められ, 本学の運営に尽力されました。

商学部長をなさっておられた時期は, 学園紛争の最盛期でした。当時は, 学費改定反対等を標榜して学生が期末試験ボイコットのストライキ決議をし, 校舎をバリケード封鎖するといったことが, 数年おきに起きていました。これに対して大学は, 教場を使った定期試験をとりやめてレポートに切り替えるなどの措置をとっていました。石塚先生は, 教場試験は正規教育の重要なプロセスであるとの信念のもとに, 商学部の他の先生とともに学園正常化に尽力されました。そして翌年度の 4 月 1 日から 5 日まで早稲田実業学校 (現120号館) に試験会場を移して前年度の期末試験を実施しました。それは, 当時としてはかなりの勇気と覚悟を必要とする, またご苦勞の多かった決断でして, それ以降, 商学部では学生による期末試験ボイコットは起きていません。

さらに1995年から始まったセメスター制や新カリキュラムの導入も, 石塚先生が学部長のときに発足させた「教育システム検討委員会」における審議と答申にもとづいて実施されたものです。商学部の現在の諸制度は, 石塚先生が提唱し, 改革に着手して, それが実ったといっても過言ではないと思います。

石塚先生の学部および大学への多大なご貢献に対して, 2004年 7 月の商学部教授会は, 全会一致をもって石塚先生を名誉教授にご推薦することを決議しました。引き続き行われた大学理事会および10月の評議員会においても, 石塚先生への名誉教授称号贈呈が承認されたことは, 我々にとっても大きな喜びです。

石塚先生の研究分野は, 管理会計と会計情報の実証研究に集約できると思います。管理会計の研究分野では, 管理会計上の諸問題を数学モデルで表現し, これを操作して最適解または満足解を導くという科学的方法によって管理会計学を再構築する試みをされました。とくに予算管理に数理計画の手法を取り入れた研究は, 日本では石塚先生が最初に始められたものです。

その後, 当時日本の会計学界では未開拓の分野であった会計情報の実証研究に進まれました。これは, 数理統計的な手法を適用して, 会計情報が資本市場において有効に機能するか否かを実証的に分析する研究であり, 現在も石塚先生がライフワークとして手がけられている分野です。1978年に発表された論文「資本市場における会計情報の有

効性（パイロット・テスト）：決算情報は投資家行動に対して影響力をもつか」は、まさに日本における実証的会計研究にとってエポックメイキングな論文で、その後、日本でも多くの実証研究が行われるようになりました。そしてこの研究領域は、2003年6月に実証研究25周年記念のシンポジウムを早稲田大学産業経営研究所と会計研究所の共催で開催するほど盛んになったのです。このように、先進的で未開拓な分野を切り開いてこられたのが、先生の研究上の大きな特徴であると思われます。

一方、学外におきましては、積極的な学会活動を実践してこられました。これまで数多くの学会報告を行ってこられたばかりでなく、日本会計研究学会、日本原価計算研究学会、日本経営財務研究学会、日本管理会計学会、ディスクロージャー研究学会等の理事を歴任されました。また石塚先生は、企業会計審議会の臨時委員や公認会計士2次試験委員・3次試験委員を長く務められました。先生が出題された公認会計士試験問題は非常に意欲的なものとして高く評価され、今でも話題に上るほどです。また政府や公的機関に設けられた各種の委員会や調査会に参加され、答申書や報告書の作成にあたられました。

先生は、若い頃に、中西寅雄先生を中心にして、青木茂男、松本雅男、鍋島達、諸井勝之助の諸先生の薫陶を受けながら、工場現場の作業を見ながら、業界の人たちと一緒に業種別の原価計算基準書をいくつも作ったのが、後から振り返ると良い勉強になった、と述懐されています。これによって、現実を見据えながら、理論研究を進めることの重要性を認識するようになったそうです。

紙幅の関係から、先生の研究成果をすべてご紹介することはできません。そこで、翻訳、書評、辞典等への分担執筆、報告書、基準書、学会報告などは割愛し、著書と論文のうち主要なものについて、文末に掲載することにいたします。

ところで、先生の本来のご定年である2005年3月末日まで商学部の教授としてお勤めいただくことを我々は願っておりましたが、先生は、国の命により2004年6月16日付けで日本道路公団監事に就任しました。先生は今後、「民間でできることは民間にまかせる」という政府方針を実現するための日本道路公団の民営化に尽力されることとなります。これまで先生は、商学部や早稲田大学全体のために尽力されてきましたが、今後は国のために最後の情熱を注ぎ込むこととなります。先生には、早稲田大学の建学の精神であり、商学部の理念でもある「進取の精神」をもって、難問山積の道路公団の民営化

にあたっていただきたいと思います。今後とも、ご健康に留意され、後進のわれわれをご指導ご鞭撻くださるようお願いいたします。

著書，共著，編著

- 『コスト解析』日本生産性本部，1962年 1月
- 『管理会計』日本生産性本部，1966年 6月
- 『経営目標と業績管理』日本生産性本部，1969年 7月
- 『現代の企業予算』中央経済社，1973年10月
- 『管理のための財務分析』全国銀行協会，1973年11月
- 『意思決定の財務情報分析』国元書房，1985年 4月
- 『会計情報と株価』同文館，1987年11月

論文

- 「見積原価計算と標準原価計算」『会計』85(5)，1964年 5月
- 「見積原価計算の再認識」『早稲田商学』174，1964年 9月
- 「原価管理の本質規定をめぐって」『早稲田商学』179，1965年 3月
- 「パーシャル・プランとシングル・プラン」『企業会計』17(7)，1965年 7月
- 「行動理論と管理会計」『産業経理』27(3)，1967年 3月
- 「業績評価会計と組織行動」『企業会計』19(6)，1967年 5月
- 「客貨別原価計算の問題点」『産業経理』27(6)，1967年 6月
- 「マテシクの予算編成モデル」『会計』93(1)，1968年 1月
- 「予算の統制機能」鍋島達教授還暦記念論文集『近代財務管理』日本生産性本部，1968年 5月
- 「企業予算論の新展開（1），（2），（3）」『早稲田商学』203，207，210，1968年 7月，1969年 2月，1969年 9月
- 「管理会計と数理手法」『企業会計』21(1)，1969年 1月
- 「原価管理の理論構成」『コンピュータ科学2』東洋大学，1969年 6月
- 「執行・統制活動と会計」『企業会計』21(13)，1969年11月
- 「原価管理の人間の側面」青木茂男編『原価管理』同文館，1970年 4月

- 「行動科学と会計情報」『企業会計』22(4), 1970年4月
- 「ゴール・プログラミングによる多目標計画」『企業会計』22(8), 1970年7月
- 「予算管理システムの機能」津曲直躬編『会計情報システムの課題』日本経営出版会, 1970年12月
- 「数理計画の予算編成への応用」『企業会計』23(5), 1971年5月
- 「線型計画法による予算編成」『企業会計』23(7), 1971年7月
- 「事業部の最適化行動とその全社的調整」『企業会計』23(8), 1971年8月
- 「企業における多目標追求行動の統合」『企業会計』23(9), 1971年9月
- 「整数計画法による投資決定」『企業会計』23(10), 1971年10月
- 「行動科学と管理会計」溝口一雄編『管理会計講義』青林書院, 1972年9月
- 「分権管理における本部の役割」番場嘉一郎教授還暦記念論文集『現代会計学の基本課題』中央経済社, 1972年10月
- 「財貨と貨幣のプロセス」鈴木英寿編『経営学講義』青林書院, 1973年4月
- 「予算による統制」青木茂男編『利益管理の診断』同友館, 1974年5月
- 「在庫管理のための会計情報」『早稲田商学』248, 1975年2月
- 「資本構成と企業評価」青木茂男編『財務管理』法学書院, 1976年6月
- 「管理会計と経営科学」青木茂男博士還暦記念論文集『近代管理会計論』中央経済社, 1977年10月
- 「資本市場における会計情報の有効性(パイロット・テスト): 決算情報は投資家行動に対して影響力をもつか」『企業会計』30(13), 1978年11月
- 「プロジェクト別の収益性分析」染谷恭次郎・小川洸責任編集『収益性分析』同文館, 1979年6月
- 「意思決定のための原価分析」高田正淳・武田隆二・新井清光・津曲直躬・檜田信夫編『会計学(4): 原価計算』有斐閣, 1979年12月
- 「原価会計と行動科学」黒澤清総編集『近代会計学: 原価会計論』中央経済社, 1980年3月
- 「利益予測情報と株式市場」日本経営財務研究学会編『企業評価と経営財務』中央経済社, 1980年9月
- 「会計における機能的固定」染谷恭次郎博士還暦記念論文集『財務会計の基礎と展開』

- 中央経済社，1983年 4 月
- 「会計システムの情報価値」『ビジネス・レビュー』一橋大学産業経営研究所，33(4)，
1986年 3 月
- 「予算管理と数理計画」青木茂男監修『予算管理ハンドブック』中央経済社，1986年 4
月
- 「株式市場における会計情報の有用性」『企業会計』38(7)，1986年 7 月
- 「会計方法の変更に対する資本市場の反応」『會計』130(3)(4)，1986年 9・10月
- 「連結財務諸表の情報効果」『早稲田商学』323，1987年 7 月
- 「会計研究の覚醒期」『企業会計』39(8)，1987年 8 月
- 「会計情報と投資意思決定」『會計』132(4)，1987年10月
- 「会計情報の需要と供給」『会計ジャーナル』日本公認会計士協会，20(3)，1988年 3 月
- 「セグメント情報の開示と企業評価」『企業会計』40(8)，1988年 8 月
- 「会計情報開示のコストとベネフィット」『企業会計』40(12)，1988年12月
- 「連結決算報告の情報効果：2 指標モデルによる検証」日本経営財務研究学会編『経営
財務と情報』中央経済社，1989年 7 月
- 「管理会計システムの選択」『企業会計』42(12)，1990年12月
- 「決算集中化が会計の情報効果に及ぼす影響」『會計』142(1)(2)，1992年 7・8 月
- 「会計基準と資本市場」早稲田大学会計研究所 ワーキングペーパー，2003年 7 月
- 「会計情報と市場の企業評価」『早稲田商学』400，2004年 9 月

河 榮 徳